

第3回花緑検討小委員会（12月24日）における 主なご意見等とその対応

次期に向けた県民まちなみ緑化事業の推進に関するご意見等（1/2）

	ご意見等	対応・回答
法人へのインセンティブ	緑化の取組に対する税の軽減など、 どのようなことが法人にとってのメリットとなるのか企業にヒアリングをしてはどうか。	法人県民税の超過課税として県民緑税を徴収しているため、その一方で税を軽減することは難しいですが、法人への支援を検討するため、民間企業にヒアリングを行いました。 ⇒資料1-2 ヒアリング結果を参考にしながら、民間企業の取組を推進するための施策を検討し、次期ひょうご花緑創造プランに反映させます。
	緑化の取組事例をホームページで紹介するほか、 マスコミに取材されるような場所で表彰すること も企業にとってはPRになるのではないかと。	法人による緑化の取組を後押しするため、建築物等の敷地や壁面・屋上における優れた緑化の取組を表彰する顕彰制度の創設を検討しています。 表彰式の開催（事業主だけでなく、設計者、施工者など、幅広い関係者を表彰）や、報道発表、ホームページやSNSでの紹介など、県として積極的な情報発信を行います。
維持管理・活動支援	海外のパークレットでは、設置された翌年度以降も一定額を補助し、団体が肥料や苗などを買えるようにしている事例がある。いつまで補助を継続するのかという問題はあるが、 事業実施後の補助 について検討いただきたい。	事業実施後も一定期間、肥料等の資材の提供などの支援を行えないか検討します。 (参考) 緑化資材提供事業（（公財）兵庫県園芸・公園協会） …緑化活動団体に対して、一年草、多年草、低木、肥料等の資材を提供。原則3年（回）まで。限度額は15千円程度/年（回）。
	芝生の大規模改修をする際は、実施者のみの実技ワークショップだけではなく、イベントなど、 県民まちなみ緑化事業を広くアピールできるような形で実施できるとよい のではないかとと思う。	実技ワークショップ等の現場を他団体も見学できる機会を設けるなど、事業のPRや、維持管理の方法・技術の普及啓発に資する取組を検討します。

次期に向けた県民まちなみ緑化事業の推進に関するご意見等（2/2）

ご意見等

講習会や交流会の開催は、県の負担が大きく、タイミングが合わないと参加できない人が出てくる。**マニュアル化したものをホームページに掲載するだけでも、負担が少なく、見る人にとっても役立つ体制ができるのではないか。**

シアトルでは、コミュニティガーデンを作りたい人を支援するプログラムがあり、活動を開始するための非常に細かいマニュアルがホームページに掲載されている。**そういったマニュアルが用意されていることが、花緑活動への参入のハードルを下げることになるのではないか。**

他の地域活動でも、メンバーが高齢化し夏場の作業が大変という話を聞いている。例えば、**夏の猛暑でも事故が起こらないための活動ガイドライン**などを示してもらえるとよいと思う。

専門家講習会の内容をアーカイブ化し蓄積すれば、いつでも誰でも見られるようになる。

維持管理に関わる人のボランティア保険を県が取りまとめ加入することはできないか。団体のリーダーは、熱中症や事故、ケガを心配し、保険に入ることが多いため、その負担を軽減することはできないか。

対応・回答

花緑活動の担い手の参入促進や、維持管理（暑さ対策含む）への支援として、マニュアルやガイドラインの作成・改訂、講習会のアーカイブ配信など、情報にアクセスしやすい環境の整備を図ります。



（参考）「花緑育成・維持管理ガイドブック」（HPに掲載中）より

本事業は緑地整備に要する初期費用を補助する制度のため、保険料のような継続的な活動経費に対する補助は難しいですが、維持管理の負担を軽減する用具や、やむを得ず枯損した植栽の復旧などへの補助拡充等を検討し、継続的な活動への支援を行いたいと考えています。

県民まちなみ緑化事業（第4期）評価・検証報告書に関するご意見等（1/1）

	ご意見等	対応・回答
Ⅲ 第4期事業の 効果	波及的な効果の部分は、アンケート結果はあるが、効果を定量的に示せていない。波及的效果を貨幣価値に置き換えることは難しいが、超過課税の延長に関わる話のため、納税者に対する説明として、効果が及んだ人数などを数値にまとめられないか。	県民緑税の本来目的が公益的效果に係るもの（都市の環境改善・防災性向上）であることや、波及的效果を定量的に示すのが現状では困難なことから、前期同様、今期においても費用対効果は公益的效果を対象に算出しています。
	貨幣価値に換算できない効果があるということを説明する資料があったほうがいいのではないかと。それが人数などの数値で示せると一番よいが、“緑化を行った人の何割が健康増進効果があったと答えた”等のアンケート結果も重要な数字だと思う。	一方で、県民の日常生活においてより実感されやすい波及的效果について、分かりやすい形で提示することは重要と認識しており、次期に向けて、ビッグデータの利活用や維持管理報告書の記載項目追加など、波及的效果の定量表示に向けて研究・検討を行います。
	今回は難しいとは思いますが、人流データなどを利用して効果を分析するようなことも考えてもいいと思う。	なお、報告書においては、「効果額」に含まれない波及的效果がある旨を追記した上で、事業実施者への実感アンケートから得られた効果の実感割合を一覧にしました。 ⇒資料2（p.61、66）
	「4 施設利用者や地域住民が感じる事業効果」の壁面緑化の事例は、効果があまりないような印象を受けてしまう。実施前後の比較ができないという事情があるのであれば、注釈が必要かと思う。	ご意見を踏まえ、当該部分に注釈を付しました。 ⇒資料2（p.57、58）
Ⅵ 次期事業展開 の方向性	章の最初は、次期事業展開へのストーリーを示す程度に留め、社会潮流と事業課題を整理した後で、次期事業展開を書いていく方がよいのではないかと。	ご意見を踏まえ、全体像示すスライドの位置を変更する等の修正を行いました。 ⇒資料2（p.101、102）
	次期事業展開の方向性の全体像は、流れとして、章の最初ではなく最後にあった方がよいのではないかと。	